

**令和6年度 地域医療基盤総合推進調査事業
指定課題個票**

指定課題1	全ゲノム解析等が医療実装された場合の経済効果に係る調査
補助基準額	2,000万円を上限とする。
事業概要	<p>令和4年9月に策定した「全ゲノム解析等実行計画 2022（以下、実行計画）」においては、国民へ質の高い医療を届けるために、戦略的なデータの蓄積を進め、それらを用いた研究・創薬などを促進することで、将来的な「がん・難病等の克服」を目指すことが、全ゲノム解析等の推進によって目指す医療の姿であり、また、全ゲノム解析結果等の日常診療への早期導入や、全ゲノム解析結果等を用いた新たな個別化医療の実現についてもさらに推進する事とされている。</p> <p>令和5年3月に事業実施準備室を国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部内に設置し、実行計画に係る事業実施組織、構成等の検討を開始した。事業実施準備室では、令和7年度に事業実施組織を発足させるため、ゲノム情報や臨床情報などを有する質の高い情報基盤の構築や、蓄積された情報を用いた研究・創薬を推進するため、産業界やアカデミアからなるコンソーシアムを立ち上げる事等に関する検討を着実に進めている。</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>厚生労働省は、実行計画の基本戦略に基づき、患者が、地域によらず、全ゲノム解析等の解析結果に基づく質の高い医療を受けられるようにすることを目指し、出口戦略をとりまとめ、研究開発等を開始し、全ゲノム解析等の成果が得られた領域から実用化し、がんや難病等の克服を目指している。</p> <p>令和5年度は基本戦略に基づき、「予防」、「診断」、「治療」の観点で出口戦略の整理を行った。令和6年度には、実行計画に係る事業を行う事業実施組織を令和7年度に発足させるための取組を更に推進するとともに、出口戦略を具体化する必要がある。</p> <p>当該事業は出口戦略に基づいた取組が具体化され、全ゲノム解析等の結果を用いたゲノム医療が更に推進した際の、医療経済的（※1）な視点を踏まえた網羅的かつ俯瞰的知見を得ることを目的とする。※1：費用対効果評価、市場規模、必要経費の概算算出等</p>
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸外国における全ゲノム解析の有用性調査（文献調査、有識者への聞き取り等） ・ 我が国における全ゲノム解析の有用性調査（文献調査、有識者への聞き取り等） <p>※想定している条件（仮説）は、予防領域として「全ゲノム解析を用いたハイリスクコホートの特定と予防プログラムが確立した場合」、診断・治療領域として「診断時の全ゲノムが一般化（がん：ステージ II, III, IV、難病：すべての難病）した場合」、その他、「その他の全ゲノム検査が有用な疾患に全ゲノム解析が一般化した場合」等に対する費用対効果評価、市場規模、必要経費の概算算出等</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	全ゲノム解析等実行計画に係る基本戦略として、いつでも、どこでも、誰もが全ゲノム解析等の結果を用いたゲノム医療を享受することができる体制整備を進めるための検討を行うための基礎資料として活用する。
担当課室/担当者	研究開発政策課医療イノベーション推進室（内線 4040）